

審 査 意 見

1 経営成績及び財政状態

平成27年度における病院事業の経営成績については、総収益 15,598,253,313円に対し、総費用は 14,784,394,491円で、差引 813,858,822円の純利益が生じており、これを前年と比べると 3,988,310,855円増加している。

これは、医業収益の増加により、総収益が 494,139,814円増加したことに加え、特別損失などの影響で総費用も 3,494,171,041円減少したことによるものである。特に特別損失は、前年度の過年度分退職給付引当金等の計上が無くなったため、これが総費用の大幅な減少に寄与した。

これにより、投下費用に対する収益性を示す総収支比率は 105.5%となり、前年度に比べ 22.9ポイント上昇している。これを経常収支ベースで見ると経常収支比率は 105.0%で、前年度に比べ 1.7ポイント上昇している。なお、本業の医業収支比率は 99.3%で、前年度に比べ 2.4ポイント上昇している。

財政状態については、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 259.9%で、前年度に比べ 16.4ポイント上昇している。

財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は 32.0%であり、前年度に比べ 5.0ポイント上昇している。加えて、当年度は、前年度の累積欠損金 196,301,135円が解消され、利益剰余金 617,557,687円を計上した。

以上により、大分県病院事業は、平成26年度の赤字から平成27年度は再び黒字に転換し、収益性及び短期・長期の財務の健全性も平成26年度に比べ向上していることから、経営成績、財政状態とも経営改善の取組の成果が現れていると考えられる。

2 総合意見

大分県病院事業は、平成18年度～21年度の「第一期中期事業計画」と平成23年度～26年度の「第二期中期事業計画」を実行し、経営改革に取り組んできた。その結果、病院機能評価Ver.6.0の認定や高度・専門医療、政策医療を推進する各種施設指定により医療機能の充実が図られ、また、7対1看護体制や電子カルテの導入、診療支援センターの設置など、患者療養環境や職員勤務環境の向上に繋がる環境整備が進んだ。さらに、平成26年度は地方公営企業会計基準の見直しにより単年度赤字となったものの、平成19年度以降毎年度黒字を計上し、着実に過去の累積欠損を減少させてきた。

平成27年度は「第三期中期事業計画」の初年度として、更なる医療機能や医療提供体制の充実、経営基盤の強化に努め、再び単年度収支が黒字に転換した。この結果、これまでの累積欠損金が解消され、平成18年4月からの地方公営企業法の全部適用への移行による経営健全化の取組を開始して以降、初めて利益剰余金を計上することとなった。これは、これまでの取組の成果が現れたものと評価できる。

しかしながら、病院事業を取り巻く経営環境は刻々と変化しており、疾病構造の変化等による国の医療提供体制改革や診療報酬改定など、経営に大きな影響を及ぼす政策等の動向に細心の注意を払うとともに、医師・看護師の人材不足など、直面する課題に対して柔軟かつ的確に対応していくことが求められる。

また、平成27年度から着手している大規模改修工事や病院総合情報システムの更新等に加えて、平成32年度中には新たに精神科の開設が予定されているところであり、今後の病院収益に少なからず影響があるものと予測される。そのため、今後も継続的に収益の向上を図りながら、安定した病院経営が維持できる内部留保の確保が不可欠となる。

こうした状況を踏まえ、今後とも県民医療の基幹病院としての使命を果たしていくためには、「第三期中期事業計画」の着実な実行はもちろんのこと、経営環境の変化に応じた計画の見直しを適時行い、安定的かつ持続可能な経営基盤の確立に努められたい。